

2009年12月1日

学術研究推進のための財政的支援の重要性について

日本アフリカ学会会長
市川光雄

行政刷新会議の「事業仕分け」によって、学術関連予算の多くの費目が縮減や延期、見直しという評価が下されました。アフリカ地域を対象として人文・社会・自然科学の種々の学問領域における学術的な知見を蓄積することを目的とする日本アフリカ学会は、学術研究推進のための予算が縮減される事態を大いに憂慮し、日本学術会議のホームページに掲載された日本学術会議会長の『我が国の学術研究推進の重要性についての会長談話』で表明された基本的な立場を支持するものであります。

2008年5月に横浜で開催された第4回アフリカ開発会議、そして同年7月に開催された洞爺湖サミットにおいて、日本はアフリカへの支援を増大することを国際的に表明しております。双方に実りある支援のためには相互理解にもとづく真のパートナーシップの構築が必要であり、その基礎ともいべきアフリカ研究の拡大と深化が日本において従来にもまして要請されるに至っていると認識いたしております。しかるに、とくに第3WGにおいては、「競争的資金（若手研究育成）」が仕分け対象となり、①科学技術振興調整費（若手研究者養成システム改革）、②科学研究費補助金（若手研究（S）（A）（B）、特別研究員奨励費）、③特別研究員事業の3つの競争的資金に関し、かなり厳しい「予算要求の縮減」という評価が下されました。

アフリカ地域は日本から地理的に遠く、調査研究を行ううえでより多くの研究資金を必要としております。競争的研究資金は、アフリカ研究を担う次世代にとっては得がたい研究支援であり、高い競争のなかで獲得されるものであり、生活補助を目的として獲得をめざされてきたものではありません。それらの縮減によって、優秀な若手研究者がアフリカ研究を志さなくなるという事態に至ることを、危惧いたします。

アフリカ研究はもとより、他の学術研究の推進のためにも、中・長期的視野に立った財政的な支援がより一層強化されることを強く要望いたします。